

代表質問 3 会派 個人質問 11 名



市政を質す！

- P 10 真政会
- P 11 創生小美玉
令和会
- P 12 真家 功
香取 憲一
- P 13 鬼田 岳哉
宮内 勇二
- P 14 谷仲 和雄
内田 和彦
- P 15 戸田 大我
鈴木 俊一
- P 16 山崎 晴生
福島 ヤヨヒ
- P 17 石井 旭

※質問順

※一般質問の掲載記事は議員本人が作成しています。

●一般質問とは

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して行う質問です。

個人質問：議員個人の立場で質問するもので、各定例会毎に行われ、時間は 40 分以内（執行部答弁は除く）となっています。

代表質問：3 人以上の所属議員を有する会派の代表者が、会派を代表する質問を行うもので、毎年 3 月定例会で行われており、時間は 40 分以内（執行部答弁は除く）となっています。

代表質問

おみたまっ子応援パッケージは時代のニーズに沿った施策となるか

ニーズを適宜把握し、パッケージメニューの充実を図っていく

真政会



村田 春樹



Q 「おみたまっ子応援パッケージ」はどのような財源を活用して行うのか。

A 市長 国や県の補助金のほか、市外の方々から寄せられたふるさと寄附金を活用していく。

Q パッケージの自身は今後さらに増えていく予定はあるのか。

A 市長 妊産婦や子育て世帯等の課題やニーズを適宜把握し、国・県等の動向を注視しながら、財源を確保した上で、メニューの充実を図っていく。

Q 地域コミュニティ活動を後押ししていくとあるが、市内での地域コミュニティ参加率が減少傾向にある中、今後どのように考えているのか。

A 市長 コミュニティ参加については、チラシやコミュニティの広報紙を作成し、イベントや活動内容の周知を行い、地域の方々がコミュニティ活動を理解し、興味を持ち、参加していただける持続可能なコミュニティ活動を目指し、参加率の向上を図っていく。

Q 防災対策の充実について、未曾有の災害に対して日頃からの訓練が重要である。市内に百里基地があるので、自衛隊と連携した訓練を今後考えていく必要性を提案する。

A 市長 1月1日発生の能登半島地震にも、自衛隊の災害派遣活動が大きな役割を果たした。また、東日本大震災時には、派遣要請に基づく隊員派遣のほか、飲料水や毛布など、様々な救援物資の支援があった。今後も、国や県をはじめ自衛隊との連携を強化していく。

Q 商業・工業の振興・企業誘致の推進について

A 市長 朝日航空株式会社メンテナンセンターの移転に伴い、従業員などが本市へ移住となれば人口減少対策が図られ、税収の増加や産業の振興など、本市の発展に大きな効果があると期待している。従業員に、本市が有する地域資源及び住宅取得に対する支援や子育て支援などの魅力を知ってもらい、居住先に選んでもらえる取組が重要であると考えている。



未来を担う子ども達に切れ目のない支援を!!

切れ目のない支援を一体的に実施する「おみたまっ子応援パッケージ」を掲げる

長津 智之



創生小美玉

Q 開かれた行政を目指す中で、電子回覧板の導入

する予定である。

A 市長 茨城県をはじめ県内各市町村で台湾の都市と交流する機運が高まっている。本市は、昨年より、新北市淡水区との交流に向けて意見交換を行った。淡水区と観光、文化芸術、産業、教育など幅広い交流を通じて連携を深めていく。今年中に友好都市の覚書を締結する予定である。

Q 結婚、妊娠、出産、子育て、教育までの一体的に実施する「おみたまっ子応援パッケージ」の3本柱とは何か伺う。

A 市長 未来を担う子ども達への支援対策として、「第2子保育料の無償化」「中学校給食費の完全無償化」「0才から18才までの医療費の無償化」を実施すると共に、子ども子育ての各施策を強力に推進していく。

Q 台湾との交流、友好都市締結に向けて今後どのように進めていくのか伺う。

A 市長 茨城県をはじめ県内各市町村で台湾の都市と交流する機運が高まっている。本市は、昨年より、新北市淡水区との交流に向けて意見交換を行った。淡水区と観光、文化芸術、産業、教育など幅広い交流を通じて連携を深めていく。今年中に友好都市の覚書を締結する予定である。

Q 台湾との交流、友好都市締結に向けて今後どのように進めていくのか伺う。

A 市長 未来を担う子ども達への支援対策として、「第2子保育料の無償化」「中学校給食費の完全無償化」「0才から18才までの医療費の無償化」を実施すると共に、子ども子育ての各施策を強力に推進していく。

Q 台湾との交流、友好都市締結に向けて今後どのように進めていくのか伺う。

A 市長 未来を担う子ども達への支援対策として、「第2子保育料の無償化」「中学校給食費の完全無償化」「0才から18才までの医療費の無償化」を実施すると共に、子ども子育ての各施策を強力に推進していく。

Q 台湾との交流、友好都市締結に向けて今後どのように進めていくのか伺う。

A 市長 未来を担う子ども達への支援対策として、「第2子保育料の無償化」「中学校給食費の完全無償化」「0才から18才までの医療費の無償化」を実施すると共に、子ども子育ての各施策を強力に推進していく。

Q 結婚、妊娠、出産、子育て、教育までの一体的に実施する「おみたまっ子応援パッケージ」の3本柱とは何か伺う。

A 市長 未来を担う子ども達への支援対策として、「第2子保育料の無償化」「中学校給食費の完全無償化」「0才から18才までの医療費の無償化」を実施すると共に、子ども子育ての各施策を強力に推進していく。

Q 台湾との交流、友好都市締結に向けて今後どのように進めていくのか伺う。

A 市長 未来を担う子ども達への支援対策として、「第2子保育料の無償化」「中学校給食費の完全無償化」「0才から18才までの医療費の無償化」を実施すると共に、子ども子育ての各施策を強力に推進していく。

Q 台湾との交流、友好都市締結に向けて今後どのように進めていくのか伺う。

A 市長 未来を担う子ども達への支援対策として、「第2子保育料の無償化」「中学校給食費の完全無償化」「0才から18才までの医療費の無償化」を実施すると共に、子ども子育ての各施策を強力に推進していく。

Q 結婚、妊娠、出産、子育て、教育までの一体的に実施する「おみたまっ子応援パッケージ」の3本柱とは何か伺う。

A 市長 未来を担う子ども達への支援対策として、「第2子保育料の無償化」「中学校給食費の完全無償化」「0才から18才までの医療費の無償化」を実施すると共に、子ども子育ての各施策を強力に推進していく。

Q 台湾との交流、友好都市締結に向けて今後どのように進めていくのか伺う。

A 市長 未来を担う子ども達への支援対策として、「第2子保育料の無償化」「中学校給食費の完全無償化」「0才から18才までの医療費の無償化」を実施すると共に、子ども子育ての各施策を強力に推進していく。

Q 台湾との交流、友好都市締結に向けて今後どのように進めていくのか伺う。

A 市長 未来を担う子ども達への支援対策として、「第2子保育料の無償化」「中学校給食費の完全無償化」「0才から18才までの医療費の無償化」を実施すると共に、子ども子育ての各施策を強力に推進していく。



定住人口対策の具体的目標設置を要望する

より効果的に施策の推進を図る様方向性とビジョンを策定していく

香取 憲一



令和会

Q 開かれた行政を目指す中で、電子回覧板の導入

する予定である。

A 市長 茨城県をはじめ県内各市町村で台湾の都市と交流する機運が高まっている。本市は、昨年より、新北市淡水区との交流に向けて意見交換を行った。淡水区と観光、文化芸術、産業、教育など幅広い交流を通じて連携を深めていく。今年中に友好都市の覚書を締結する予定である。

Q 結婚、妊娠、出産、子育て、教育までの一体的に実施する「おみたまっ子応援パッケージ」の3本柱とは何か伺う。

A 市長 未来を担う子ども達への支援対策として、「第2子保育料の無償化」「中学校給食費の完全無償化」「0才から18才までの医療費の無償化」を実施すると共に、子ども子育ての各施策を強力に推進していく。

Q 台湾との交流、友好都市締結に向けて今後どのように進めていくのか伺う。

A 市長 未来を担う子ども達への支援対策として、「第2子保育料の無償化」「中学校給食費の完全無償化」「0才から18才までの医療費の無償化」を実施すると共に、子ども子育ての各施策を強力に推進していく。

Q 台湾との交流、友好都市締結に向けて今後どのように進めていくのか伺う。

A 市長 未来を担う子ども達への支援対策として、「第2子保育料の無償化」「中学校給食費の完全無償化」「0才から18才までの医療費の無償化」を実施すると共に、子ども子育ての各施策を強力に推進していく。

Q 結婚、妊娠、出産、子育て、教育までの一体的に実施する「おみたまっ子応援パッケージ」の3本柱とは何か伺う。

A 市長 未来を担う子ども達への支援対策として、「第2子保育料の無償化」「中学校給食費の完全無償化」「0才から18才までの医療費の無償化」を実施すると共に、子ども子育ての各施策を強力に推進していく。

Q 台湾との交流、友好都市締結に向けて今後どのように進めていくのか伺う。

A 市長 未来を担う子ども達への支援対策として、「第2子保育料の無償化」「中学校給食費の完全無償化」「0才から18才までの医療費の無償化」を実施すると共に、子ども子育ての各施策を強力に推進していく。

Q 台湾との交流、友好都市締結に向けて今後どのように進めていくのか伺う。

A 市長 未来を担う子ども達への支援対策として、「第2子保育料の無償化」「中学校給食費の完全無償化」「0才から18才までの医療費の無償化」を実施すると共に、子ども子育ての各施策を強力に推進していく。

Q 台湾との交流、友好都市締結に向けて今後どのように進めていくのか伺う。

A 市長 未来を担う子ども達への支援対策として、「第2子保育料の無償化」「中学校給食費の完全無償化」「0才から18才までの医療費の無償化」を実施すると共に、子ども子育ての各施策を強力に推進していく。

「文化遺産の保護活用事業について」：
令和5年度実施状況と新年度事業推進に係る予算は

文化財の案内板説明板など看板 152 基の調査を実施し、一部改修した新年度は、文化財案内板等の更新及び本間玄琢生家のかやぶき屋根の一部ふき替えを行う



真家 功



Q 令和5年度予算文化財調査・管理費の実施状況について、どのように行ってきたのか伺う。指定文化財の保存管理については、合併して18年目を迎えようとしているが、いまだに旧町村の説明板のまま、しかも劣化したり、破損したりしている状況になっている。さらに、指定文化財をはじめとする市内文化遺産の案内サインが整っていない状況である。特に指定文化財になっている喜八阿弥陀堂については、親鸞生誕850年ということもあり、見学や視察に訪れる人が多くなると思う。ぜひ所有者と協議の上、バストな形で見学できるような環境整備をお願いしたい。喜八阿弥陀堂は、茨城県指定文化財になっており、親鸞聖人真筆3幅として阿弥陀如来像、善導大師像、聖徳太子像が堂宇内に保存されていると思うが、境内は荒廃しており、親鸞聖人御腰掛石も雑草の中に埋もれている状況である。本市の数少ない県指定文化財や親鸞聖人ゆかりの地を紹介するには甚だ残念な現状である。それらを踏まえ、文化財調査・管理費の実施状況について、どのように行ってきたのか伺う。

A 文化スポーツ振興部長 指摘を踏まえ文化財の案内板、説明板など、看板152基の調査を実施した。調査の結果、老朽化などにより更新等が必要な看板は48基あり、また、旧町村名が残っている看板は、説明板58基、標柱51基の計109基を確認した。それぞれ計画的な更新及び修繕に取り組んで行く。そのうち、今年度については、劣化の状況などから上馬場の鹿島神社と小川天聖寺に設置された説明板の撤去と新設の工事、泥塚塚古墳群第3号墳の説明板の修繕を実施した。また、旧町村名の修繕については、現在までに15基の作業を終えている。

その他の質問
若年層有権者の投票率向上のための、啓発ならびに投票所等環境整備について

ふるさと納税令和6年度も目標達成・躍進を期待する

令和5年度に続く目標達成と地域経済のさらなる活性化につなげていく



香取 憲一



Q ふるさと納税、令和5年度の実績と課題、6年度に向けての意気込みを伺う。

A 副市長 令和5年度のふるさと納税の実績は3月末のまでに目標額である5億円をほぼ達成に近づき実績となり、これはサイト数を3から10サイトに、返礼品数を236から400品目に拡充し、プロジェクトチームを中心とした全庁的な協力体制をもって成し得た結果と考えている。課題としては返礼品業者への支援体制が挙げられ、企業版ふるさと納税の人材派遣型の導入検討、専門的人材の活用を通して体制の強化を行い令和6年度も更なる寄付額増額に向け努めていく。

Q 業務継続計画(BCCP)の市役所各部署への周知状況と訓練の重要性について

A 市民生活部長 ビジネスチャットやコンビニでの証明書発行等、災害時の対応を想定した取り組み等、意識は職員に浸透していると考えるが、計画策定から2年が経過し現状との整合性を確認する必要性と重要性を改めて認識し、令和6年度は訓練とシミュレーションを実施して体制の強化を行なっていく。

Q 福祉避難所の開設における小美玉市の現状と課題について

A 福祉部長 現在市では福祉避難所の設置運営に関する協定は8法人15施設と提携しているが、これまで福祉避難所の開設実績はない。対象者は身体状況が福祉施設や医療機関に入所入院に至らない在宅の支援者であるが、避難所生活を特別な配慮が必要な方を市より施設へ受け入れの要請を行う事になっている。

Q もし福祉避難所が開設される場合において対象者の個別避難計画が重要となるが、市の個別避難計画策定の現状を伺う。

A 福祉部長 令和5年11月末で個別避難計画策定完了数は384名。前述の協定締結の8法人15施設は協定は締結していても現時点では実際の災害時に被災状況により指定避難所に指定できるとは限らないため、個別避難計画の対象者の把握と策定に努め、災害時の指定された福祉避難所の周知と調整を今後図っていく。



キャトル・セゾンの施設利用方針は

行政ニーズの高い部門での利用を検討

鬼田 岳哉



Q 救急出場の件数が大幅に増加している。救急体

協議中である。

行政ニーズの高い部門においての有効活用に向け

は困難であることから、

み。飲食店としての活用

還義務は発生しない見込

補助金2400万円の返

産処分の対象とならず、

施設として貸出す場合、財

A 産業経済部長 行政施

案する。

するような施設利用を提

で、市民生活の向上に資

リスクを軽減したうえ

ことから、補助金返還の

Q 経年の浅い施設である

た。

算金は16万9千円となっ

散に至ったことから、清

だが、業績悪化の末、解

100万円を出資してい

る。施設使用者には、

した市所有の施設であ

して、旧美野里町が整備

価値農業の展開を目的と

A 産業経済部長 高付加

性は？

ついて、市と施設の関係

「キャトル・セゾン」に

Q 小美玉市美野里地域食

材供給施設、いわゆる

制のひつ迫状況を改善す

るため、市HPや防災無

線を通じての、市民に対

する積極的な広報活動を

提案する。

A 消防長 現状、市民の

「ためらい」を生まない

ためにも、救急搬送の有

料化は行わない方針であ

る。救急車の適正利用に

向け、広報活動を行って

いく。

Q 小美玉市におけるハラ

ズメント対策は？

A 総務部長 eラーニン

グ等の研修や相談窓口の

設置等を行い、職場環境

の整備に努めている。直

近1年において、対処委

員会の設置や、ハラスメ

ントに起因する退職者・

休職者は発生していな

い。



▲現在のキャトル・セゾンの様子

小美玉市の農業の今後

ブランド化の成功と遊休農地の発生防止・解消に向けて

宮内 勇二



Q 令和6年度小美玉市農

産物等ブランド化推進協

議会の方針について

A 産業経済部長 農産物

等の付加価値向上による

安定的な経営基盤の強化

を目的としているが、常

に消費者のニーズや変化

に対応していくために幅

広いご意見に耳を傾けな

がら、迅速かつ柔軟に対

応できる体制の構築に努

めていく。

【提案】他地域をみると多

額の予算を投資したが失

敗した例もある。市が一

定の基準を設定して選定

するのはどうか？既存の

農産物だけにとらわれず

新たに農産物ブランドを

自治体主導で作り上げて

いくのもいいのではない

か？どんどんPRしてぜ

ひこのブランド化を成功

していつていただきたい。

Q 遊休農地の発生防止・

解消について

A 産業経済部長 農地の

地権者や担い手等の話し

合いの中で、農地中間管

理事業を活用した担い手

への農地集積と集約化を

進め、10年後の地域を見

据えた目標地図を作成す

るなど、遊休農地の発生

防止や解消に努めながら

基盤整備も含めた遊休農

地の活用についても協議

を行っていく。

【要望】 発生防止や解消

に向けて少しでも再生し

有効活用して農業の活性

化にもつなげていただき

たい。

Q 将来の担い手に魅力あ

る農業にするための支援

策について

A 産業経済部長 魅力あ

る農業を実現のために長

期的に安定した所得を確

保できる農業経営が最も

重要であると考えてお

り、生産性を高めるため

の基盤設備や、スマート

農業の普及支援、先端技

術の導入支援など、担い

手の確保と定着を推進し

ていく。

【要望】 農家の高齢化と

後継者不足は喫緊の課題

であるため、若年層を取

り込む方策を早急に考

え、実行していただきたい。

中期財政見通しは

「歳出見込額」が「歳入見込額」を上回る状況



谷仲 和雄



Q 中期財政計画の概要と課題は。

A 市長 中期財政計画は総合計画を財政的に補完し、かつ主要事業の計画を策定していく際の指針とするもので、今後5か年の歳入歳出の一般財源額を試算するもの。課題は歳出見込額が歳入見込額を超過し補填財源として財政調整基金等から繰入れる計画となっていること。

Q 市税収入の大幅な増加が見込めない状況において膨らむ予算額と標準財政規模との乖離を意識するのであれば、新しい施策・事業を打ち出すのと並行し、普通交付税の基準財政需要額に算定されない市単独事業を見直していく作業が必要となる。現状、この「スクラップ・アンド・ビルド」が出来ていないが所見は。対策を講じなければ、歳出超過額に対し財政調整基金繰入金で賄うにも限界が

やってくる。このままの事業拡大路線で小美玉市の財政運営は持ち応えられるのか確認したい。

A 市長 基準財政需要額に含まれない市の単独事業等においては、行政評価外部評価委員会、補助金等審議会などの答申等に基づき検証・見直しを行なう。必ずしも事業費の減額等に結び付くわけではないが、事業内容の確認、実施方法の整合などを再検証する機会となっている。また、事業規模における財源・期間等の検証・見直しを行なう。いずれにしても、市政運営において安心・安全な財政運営は必至と認識している。一方、閉塞感漂う社会情勢の中で、市民に夢や希望を持つってもらう施策も大切であり、そのバランスの舵取りをしっかりと取っていきたい。ふるさと納税や企業誘致などで税収も上げていく。

投票しやすい環境整備・支援の推進を

早期導入に向けて準備を進める



内田 和彦



Q 投票しやすい環境整備投票支援について、（高齢者・障がい者）にサポートする投票支援カードとイラストや文字を指でさして困っている事を伝えるコミュニケーションボードの導入の推進を求めます。

A 総務部長 投票者の中には、自身の不自由な点、援助いただきたい点などを言葉に出して伝えることに抵抗を感じる方や、どのような手助けがうけられるのかご不明な方などがいらっしゃることも想定される。そのような観点から、「支援カード」や「コミュニケーションボード」の活用は、非常に効果的な手段であると認識している。本市としても市民が使いやすく、わかりやすい内容のものを作成し、早

期導入に向けて準備を進めてまいりたいと考えている。

Q コロナ禍前後において社会全体の流れの変化に対応した教育現場の対応は如何に。

A 教員長 大きく変化したのはICTの活用である。タブレットが導入されICTを活用した授業が行われ児童生徒は授業や家庭学習で、タブレットを自由に使えるようになった。

Q 子ども子育て支援の充実について。

A 福祉部長 子ども家庭センターの設置の努力義務化を受けR6年4月に小川保健相談センター内に「こども家庭センター」を設置する。



短期間に何度も火災を発生させている企業への指導について

適切な指導を行い、指導に応じない場合には、警告・命令・告発の行政措置を行う

戸田 大我



- Q** 企業火災への対応について問う
- ①短期間に何度も火災を発生させている企業への改善指導等は。
- ②より強力な防災のための勧告や警告などの対応は。
- A** 消防長 短期間に何度も火災を発生させてしまう企業については、従業員の防火意識の低下が考えられ、防災意識の向上を主眼に従業員への適切な教育・訓練の実施を求め、企業と従業員が一体となって火災リスクを共有し、再発防止及び適切な対策を講じるよう指導している。その他の対応として、定期的に立ち入り調査を行い、法令違反が認められた場合には、都度是正指導をしている。なお、指導に応じない場合には、違反処理規程に基づき、警告・命令・告発の行政措置を行っていく。
- Q** 災害に備えるための対策、災害時の対応・体制について問う
- ①能登半島地震のような人知を超える自然災害への対応について市の計画を見直す作業は予定しているか
- ②市の防災上重要な建築物等の耐震化の現状について
- ③災害時の罹災証明書の発行体制について
- ④避難所において性被害を受けやすいとされている女性への配慮について
- ⑤災害関連死のうち割合の多い在宅の高齢者・身体障がい者などの災害弱者の方の安否確認や災害関連死を防ぐための課題は
- A** 市民生活部長
- ①今回の地震に関して、国・県の防災基本計画・地域防災計画等が改正された際には、関連する計画の改訂を速やかに行う。
- ②学校や庁舎、文化センターは耐震化が完了している。
- ③国・県などを通じて全国の自治体職員に依頼し支援をお願いすることになる。
- ④女性専用のトイレや洗濯物干し場、更衣室、授乳室などの専用スペースを設置し、居住スペースへの間仕切りの設置、防犯ブザーを配布するなどの対策を講じる。
- A** 福祉部長
- ⑤停電・市内インフラの崩壊、大規模な災害に直面した場合の安否確認は対応する人員の不足などで対応が難しくなることが想定される。自助・共助などコミュニケーション単位での支援が重要であると認識をしている。

児童生徒の学力向上への取り組みは

授業改善と家庭学習の充実に努めている



鈴木 俊一



- Q** 部活動の現状と課題は
- A** 教育部長 部活動には参加せず地域のクラブで活動するなど多様化が進んでいる。小川南中学校では剣道部、小川北義務教育学校ではソフトテニス部、玉里学園義務教育学校では卓球部が、すでに休日の部活動を地域で指導者が行っている。美野里中学校では、陸上競技部が2月から開始をしている。課題は、持続可能な指導者の確保の難しき、中体連の総体や新人戦への参加の方法、地方大会及び練習試合など、検証を行いながら、地域移行を進めている。部員数の減少により合同チームを編成するなど、生徒ニーズに応じた多様な活動ができるように検討を続け地域移行の早期実現を目指していく。
- Q** 学力向上に向けて
- A** 教育部長 従来のような教師が教える一斉授業から脱却し、児童生徒が主体的に学び合う授業への転換を図っている。グループ学習やICTを活用するなど工夫をしながら授業改善に努めている。持ち帰ったタブレット端末を使ってデジタルドリルでの学習内容の復習や授業で発表するスライドの作成など、授業と家庭学習につながる学びを目指している。
- Q** 消防団の現状と課題は
- A** 消防長 近年、災害は激甚化、大規模化の様相を呈している。市民の安心・安全に対する関心は高まっており、災害対応を担う消防団の役割はより一層期待されている。消防団員数は条例数は550名となっているが、現在477名、うち5名が女性団員である。課題は、消防団員の確保になる。消防団員は減少傾向にあり、ここ10年間で約100名減少している状況で、団員の平均年齢も43歳となり、高齢化も進んでいる。

不登校児童に対する支援強化を求める

来年度より校内フリースクールの設置を順次進め強化を図る



山崎 晴生



Q 現在の教育支援センター運営の課題と問題点について

A 教育長 曜日によっては、教育相談員が2人で対応する日もあり教育相談員の負担感が大きいことが課題となっている。学習支援の時間は様々な学年の児童を個別に指導する必要があり。活動実施上の安全面の配慮事項など多岐に渡るため、より充実した支援を継続するためにも、教育相談員の適切な人数を検討した上で人員の確保に努めていく。

【提案】

①それぞれ家庭事情には違いがあるので、幅広い範囲で使える不登校の子どもたちを抱える家庭への助成金支援を提案する。

②県内大学との連携を構築し、小美玉市の教育支援センターへ教職員を目的とする学生の採用を提案する。

Q 現在の救急隊員の現状について

A 消防長 現在、消防本部職員102名の内、約

8割が救急隊員としての資格を有しており、その内、高度な救急救命処置を行う救急救命士は20名となっている。この人員の中から救急隊を編成して運用しており、増え続ける救急要請と国家資格を必要とする救命処置の必要性から救急救命士が不足している状況。この状況から、令和4年度より救急救命士の資格を有する職員の採用を進めるとともに、無資格の採用職員に対しては、救急隊員になるための資格を優先的に取得させるよう、

県立消防学校に働きかけを行って、救急隊員の養成を積極的に進めている。

【要望】 救急隊における救命救急士は、地域住民の生命と健康を守るために必要不可欠な存在であり地域医療体制の強化、災害時の対応など様々な役割を果たし、今後増えると予想される救急要請にも対応するために更なる支援が必要だと考える。救急隊員、救命救急士の育成、充足に向けた継続的な予算措置を強く要望する。

ネーミングライツは市民の声も反映して

市民の意見を加えた審査委員会で、施設を検討していく



福島 ヤヨビ



Q ネーミングライツのメリットデメリットをどう受け止めているか。市民の声が反映される審査方法を願う。

A 市長公室長 メリットは施設運営の一部を賄うことができる。デメリットは施設名が変わり市民に混乱を招いたり、他企業からの支援が受けづらくなる懸念がある。今後は市民の意見を加えた審査委員会で、施設を検討していく。

Q 給食費は中学生の無償化が決定されたが、小学生についてはどのように考えているのか。

A 教育部長 小学生については国の動向を注視し、他の自治体の事例を参考に実施の可能性を調査研究していく。

Q 高齢者の生活支援としてタクシー券の増加だけではなく、福祉タクシーの実現を願っているがその考え方はあるか。生活支援として紙おむつの支給はどう図られているか。

A 福祉部長 タクシー券は4月から56枚、一度に4枚使用できる。高齢者の外出支援の福祉タクシーも、課題解決を含め調査研究する。一人暮らしや高齢者のみ世帯の支援も体制づくりが重要。紙おむつ等支給も本人自立の観点から要介護3まで拡充する。

Q 特定健診及び後期高齢者健診の受診率はどのように。受診率向上のために受診負担金の無料化を願う。

A 保健衛生部長 受診率は特定健診が約35%、後期高齢者健診が約20%。未受診者に対しては個別受診勧奨を複数回実施し、特に受診率の低い40歳代の受診率向上を目指す。今後も医療費抑制による負担軽減に努める。

Q ジェンダー平等の社会構築、各種委員会の女性登用など女性活躍推進法に基づいた対策は図られているか。困難女性対策法が策定されているが、市としての取り組みは。

A 市民生活部長 女性の働き方は正規雇用と非正規雇用に二極化されているが、女性の職業生活における活躍推進のため環境整備を行っていく。

A 市長 管理職昇進については公正かつ公平に判断している。女性部長登用についても適切に取り組んでいく。



不登校生徒への今後の対応対策について

令和6年度より校内フリースクールを順次拡大する

石井 旭



Q茨城県が不登校生徒数全国ワースト1位と知り教育支援センターやフリースクール計画対応について伺う。

A教育長 令和6年度は校内フリースクールを市内学校に設置し、試験的に運用していきたいと考えている。校内フリースクールには専属の教育相談員を配置し、不安や悩みを抱える児童生徒への学習支援や教育相談などを行っていきたいと考えている。不登校の原因・背景が多岐にわたることを踏まえた上で適切にアセスメントを行い、支援の目標や方針を定め、多職種の専門家や関係機関とも連携・協働しながら、将来、児童生徒が精神的にも経済的にも自立し、豊かな人生を送れるような、社会的自立を果たすことに取り組んでいく。

Q中央線の延伸をメロンロードさらに、県道『大和田羽生線』再提案する。

A都市建設部長 小美玉中央線は世楽地内から上吉影の県道紅葉石岡線までを整備する計画となっている。小美玉中央線のメロンロード更に県道大和田羽生

線までの延伸は、その延伸により通勤や通学など基地周辺に住む方々などの利便性の向上や、市を東西に横断する道路軸の強化が図られることが期待される。まずは、現在整備中である中央線の整備効果を早期に発現できるように着実に整備を進めるとともに、延伸は、地域要望等の把握に努めるとともに、中央線の整備状況や周辺の交通状況の変化などを勘案しながら、実現可能性について検討していく。

Q柴高街道の整備拡充を再提案する。

A都市建設部長 柴高街道については、今後も着実に整備を進めるほか、水たまり等の排水対策や路面補修対策など、状況に応じた対策ができるよう努めていく。

A市長 小美玉中央線の延伸及び柴高街道の整備は、基地周辺地域の生活環境の改善や交通ネットワークの構築につながる有効な道路と考えている。地域の皆様のご意見も、丁寧に聞きながら進めていきたい。

線までの延伸は、その延伸により通勤や通学など基地周辺に住む方々などの利便性の向上や、市を東西に横断する道路軸の強化が図られることが期待される。まずは、現在整備中である中央線の整備効果を早期に発現できるように着実に整備を進めるとともに、延伸は、地域要望等の把握に努めるとともに、中央線の整備状況や周辺の交通状況の変化などを勘案しながら、実現可能性について検討していく。

線までの延伸は、その延伸により通勤や通学など基地周辺に住む方々などの利便性の向上や、市を東西に横断する道路軸の強化が図られることが期待される。まずは、現在整備中である中央線の整備効果を早期に発現できるように着実に整備を進めるとともに、延伸は、地域要望等の把握に努めるとともに、中央線の整備状況や周辺の交通状況の変化などを勘案しながら、実現可能性について検討していく。

線までの延伸は、その延伸により通勤や通学など基地周辺に住む方々などの利便性の向上や、市を東西に横断する道路軸の強化が図られることが期待される。まずは、現在整備中である中央線の整備効果を早期に発現できるように着実に整備を進めるとともに、延伸は、地域要望等の把握に努めるとともに、中央線の整備状況や周辺の交通状況の変化などを勘案しながら、実現可能性について検討していく。

本会議のライブ中継や録画映像が視聴できます

インターネットによる映像配信を行っています。パソコンやスマートフォンから視聴できますので、ぜひご利用ください。



本会議の映像配信、会議録検索はこちらから



ライブ中継

LIVE が表示されている会議を選択し、ライブ中継をご覧ください。

録画映像配信

インターネット中継を行った過去の本会議をご覧ください。

